

2014年4月の消費税率引上げ時の家計消費への影響と 来年10月の引上げ時の影響について

2018年11月
（株）しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部：志賀

2019年は、1989（平成元）年4月に税率3%の消費税が導入されてからちょうど30周年にあたる。その後、97（平成9）年4月に税率は5%に引上げられ、14（平成26）年4月には現在の8%に引上げられた。家計の消費支出はその都度、引上げ前の3月にかけて駆け込み需要による増加が、また、引上げ後の4月以降はその反動による減少がみられた。

ここでは、前回の14年4月の引上げに伴う消費支出の動きについて、大津市と全国を比較しながら詳しくみてみたい。

そして、来年10月に予定されている10%の引上げが家計消費にどのような影響を与えるかについて考えてみたい。

1. 2014（平成26）年4月の引上げ時の経済環境および引き上げに伴う家計消費への影響緩和のための対策について

(1) 14（平成26）年4月の引上げ時の経済環境

- ・12（平成24）年6月、消費税率を14（平成26）年にそれまでの5%から8%に、15（平成27）年に10%に引上げる法案が国会に提出され、同年8月10日、参院本会議で可決成立した。その後、14年4月、税率は8%に引上げられた。
- ・引上げ当時の経済環境を内閣府の「月例経済報告」（平成26（14）年4月26日）からみると、引上げ直前の3月の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている」であり、引上げ直後の4月は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる」となっている。
- ・さらに、個人消費等の需要項目などのコメントをみると、引上げの前後で様変わりの状況が読み取れる。例えば、個人消費は、「消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している」が、「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている」となり、生産は、「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している」が、「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている」となり、企業収益の項目では、「先行きに慎重な見方となっている」と、但し書きが追加されている。

[参考]先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が<u>強まっている</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、<u>増加している</u>。 設備投資は、持ち直している。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、<u>増加している</u>。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。 雇用情勢は、着実に改善している。 物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、<u>家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される</u>。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。<u>また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる</u>。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の<u>反動により、このところ弱い動きもみられる</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の<u>反動により、このところ弱い動きとなっている</u>。 設備投資は、持ち直している。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、<u>おおむね横ばいとなっている</u>。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。<u>ただし、先行きに慎重な見方となっている</u>。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、<u>当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される</u>。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算<u>及び関連法案の早期成立</u>に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の<u>早期実施</u>に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	3月月例	4月月例
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要も <u>あって、増加している</u> 。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の <u>反動により、このところ弱い動きとなっている</u> 。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も <u>あって、増勢が鈍化している</u> 。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、 <u>減少している</u> 。
輸入	このところ <u>増加している</u> 。	このところ <u>増勢が鈍化している</u> 。
生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響も <u>あって、増加している</u> 。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も <u>あって、おおむね横ばいとなっている</u> 。
業況判断	幅広く改善している。	幅広く改善している。 <u>ただし、先行きに慎重な見方となっている</u> 。
国内企業物価	<u>このところ上昇テンポが鈍化している</u> 。	横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

(2) 引上げに伴う家計消費への影響緩和のための対策について

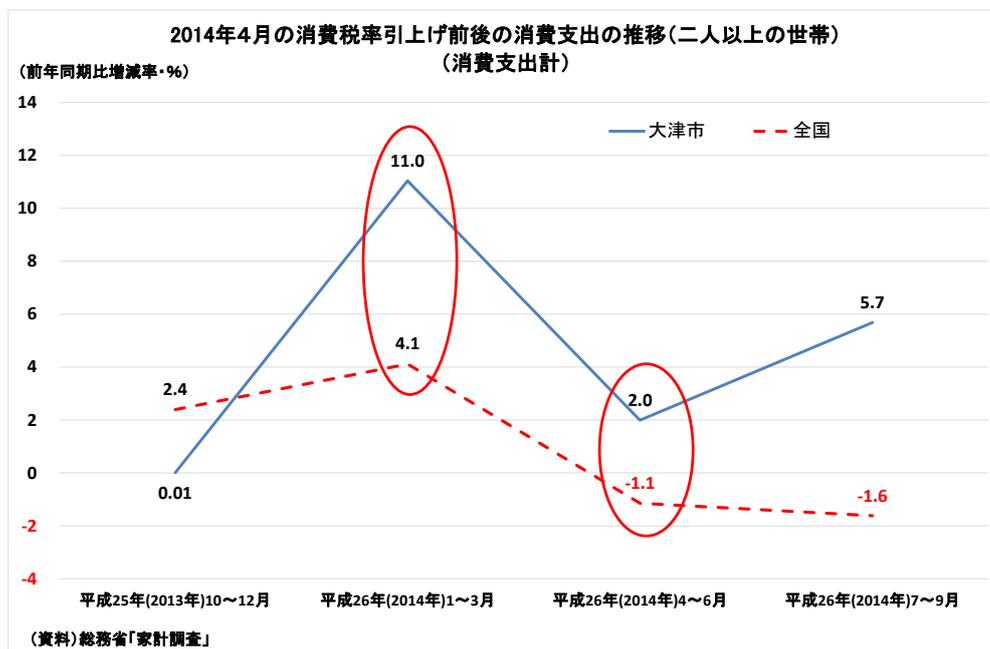
- ・13(平成25)年10月1日、国は「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定した。
- ・消費税率の引上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるため、経済政策パッケージを決定した。
- ・その内容は以下のとおりである。

「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」 (平成25年10月1日閣議決定)の概要	
冒頭	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率(国・地方)を平成26年4月1日に5%から8%へ引き上げることを確認する。 ・消費税率の引上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるため、経済政策パッケージを決定。
1. 経済状況と持続的な経済成長に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は、長引くデフレからの早期脱却と経済再生に向けて「三本の矢」を一体として強力に推進。 ・経済財政諮問会議意見に示されているとおり、景気は緩やかに回復。先行きについても、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。 ・「経済政策パッケージ」(後述)に取り組み、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとする。
2. 財政状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国財政は厳しい状況。社会保障関係費の増大などにより悪化。 ・政府は財政健全化目標を設定。「中期財政計画」に従い、財政健全化目標達成を目指す。 ・国民に負担増を求める際に、各分野の歳出において無駄があるといった批判を招かないよう取り組む。
3. 社会保障制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ・本年8月に「法制上の措置の骨子」についてを決定。消費税増収分と社会保障給付の重点化・効率化により必要な財源を確保しつつ、社会保障制度改革を行うこととした。 ・政府は、この骨子に基づく法律案を速やかに策定し、次期国会冒頭に法案を提出する。
4. 消費税率引上げにあたっての対応	<p>消費税率の引上げにあたっては、税収増を社会保障の充実・安定化に充てるのみならず、デフレ脱却と経済再生に向けた取組みを更に強化するため、以下の(1)～(7)を「経済政策パッケージ」として取り組む。</p> <p>(1)成長力底上げのための政策</p> <p>① 成長戦略関連施策の当面の実行方針</p> <p>② 投資減税措置等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 設備投資減税・研究開発減税、事業再編促進税制、ベンチャーファンドへの投資を促す税制等について、所要の措置を講ずる。 <p>(2)「政・労・使」の連携による経済の好循環の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大による消費拡大・投資増加につながる好循環を実現するため、政府は、9月20日に立ち上げた「経済の好循環実現に向けた政労使会議」等において取組を進める。 ○ 所得拡大促進税制について、企業による賃金引上げの取組を強力に促進するため、拡充を行う。 ○ 足元の経済成長を賃金上昇につなげることを前提に、復興特別法人税の一年前倒しでの廃止について検討する。その検討にあたっては、税収の動向などを見極めて復興特別法人税に代わる復興財源を確保すること、国民の理解、なかでも被災地の方々の十分な理解を得ること、及び復興特別法人税の廃止を確実に賃金上昇につなげられる方策と見通しを確認すること等を踏まえたうえで、12月中に結論を得る。 <p>(3)新たな経済対策の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力を底上げして成長軌道に早期に復帰できるよう、反動減等に対応した給付措置(後述)と合わせて、新たな経済対策を策定する。 ○ 来年度4～6月期に見込まれる反動減を大きく上回る5兆円規模とし、3%の消費税率引上げによる影響を大幅に緩和するとともに、経済の成長力の底上げ、成長軌道への早期の復帰に対応。 ○ その中で、 <ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化策(中小企業に重点を置いた投資補助金などの設備投資支援策、エネルギーコスト対策、東京オリンピックへの対応などの交通・物流ネットワークの整備、競争力強化・イノベーションにつながる重点課題の研究開発、地域活性化のための農業の6次産業化の推進など) ・高齢者・女性・若者向け施策(簡素な給付措置の加算措置、若者や女性を含めた雇用拡大・賃上げ促進のための措置、子育て支援など) ・復興・防災・安全対策の加速(被災地の災害復旧、学校施設の耐震化、地域経済に配慮した社会資本の老朽化対策など。復興事業については、復興特別法人税を減税する場合には復興財源を補填。)などを措置すべく、今後、来年度予算と併せて具体化し、景気や税収の動向を見極めた上で、12月上旬に新たな経済対策として策定する。 ○ その上で、これらの施策を実行するための平成25年度補正予算を、来年度予算と併せて編成する。 ○ また、来年度予算においても、経済成長に資する施策に重点化する。 <p>(4)簡素な給付措置：市町村民税非課税者2,400万人に1万円支給。高齢基礎年金(65歳以上)の受給者等に5,000円を加算。</p> <p>(5)住宅取得等に係る給付措置(給与収入約500万円以下の住宅購入者に10～30万円給付。被災地は標準的な負担増加額を給付。)、車体課税の見直し</p> <p>(6)転嫁対策：消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するため、実効性ある対策を推進。</p> <p>(7)復興の加速等(再掲)：①新たな経済対策の中で復旧・復興の加速に取り組み、平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算で予算措置を講じる。②その対策の中で、復興特別法人税を廃止する場合は復興財源を補填する。③被災者の住宅再建に係る給付措置を行う。</p>

2. 2014（平成26）年4月の引上げ時の家計消費への影響について

(1) 消費支出全体への影響

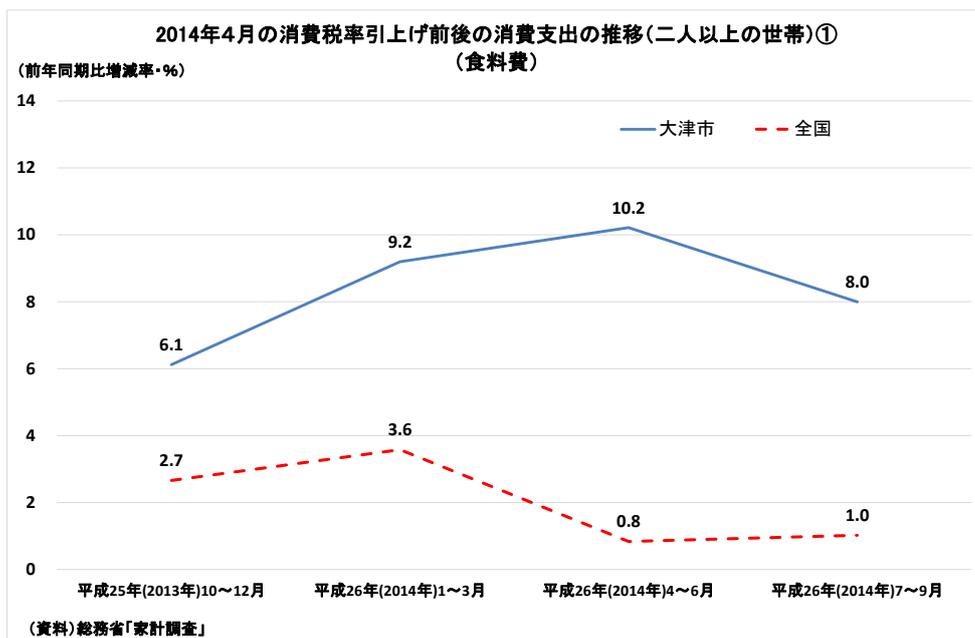
- ・ここでは、消費税率の引上げが家計消費にどのような影響を与えているかを、総務省の「家計調査」から詳しくみてみたい。
- ・なお、「家計調査」では、「二人以上の世帯」を対象に、集計世帯数は全国では約8,000世帯、大津市では約100世帯、世帯主の平均年齢は全国では57歳～58歳、大津市では55歳～58歳である。集計データは、消費支出全体をはじめ、品目別では10大費目から中分類および小分類の費目までの3か月間の「1世帯当たりの支出金額」を使用した。
- ・まず、消費税率引上げ直前の1～3月の消費支出全体をみると、全国では前年同期比4.1%の増加、大津市では11.0%の大幅増加となり、いわゆる「駆け込み需要」による大幅増加がみられた。
- ・一方、直後の4～6月は、全国では1.1%の減少、大津市では2.0%の増加にとどまり、「反動減」の様相を呈した。
- ・翌7～9月は、全国では1.6%の減少とマイナス幅はさらに拡大したものの、大津市では5.7%増となり、反動減は直後だけにとどまり、比較的短期間で回復したとみられる。



- ・以下では、「駆け込み需要」とその「反動減」の状況を、全国と大津市で、また費目では食料費をはじめ住居費や家具・家事用品費などの10大費目について比較したい。なお、10大費目の中では小分類まで細かくその状況を確認していきたい。

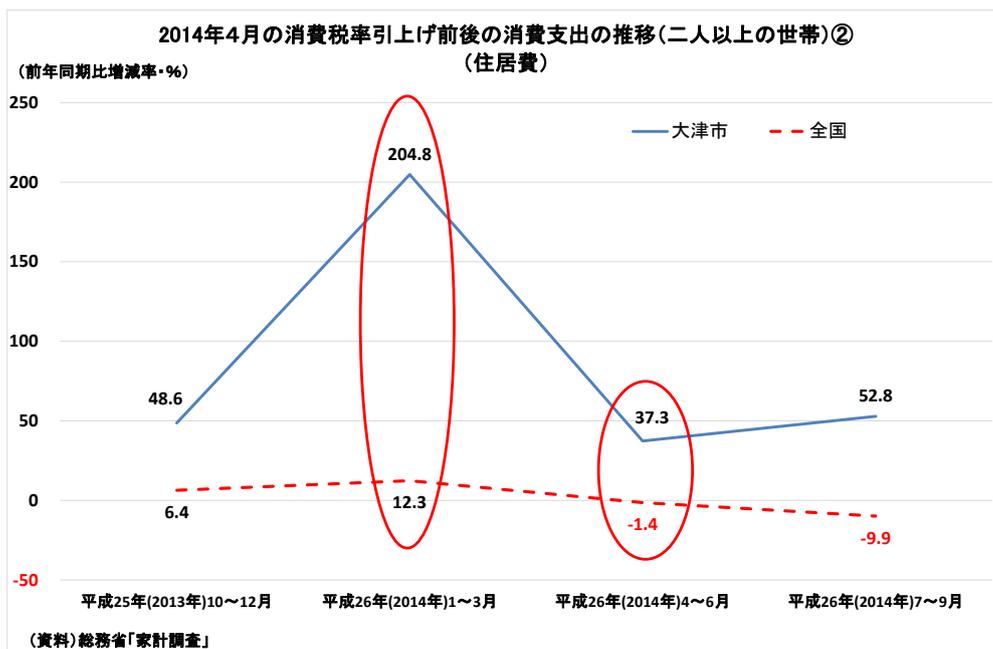
(2) 食料費への影響

- ・全国では「駆け込み需要」とその「反動減」は若干、みられたが、大津市では「駆け込み需要」はみられたものの、「反動減」は引上げ直後よりむしろ翌7～9月に一部でみられた程度で、さほど大きな影響はなかったとみられる。
- ・小分類で「駆け込み需要」とその「反動減」をみると、全国では、スパゲッティや即席めん、小麦粉や餅、粉ミルクやバター、干しいたけや昆布、食用油、しょう油や砂糖、ソース、マヨネーズ、カレールーなどの調味料、茶類やコーヒー・ココアなどの飲料、清酒や焼酎、発泡酒などの酒類といった保存性のよい食材や加工食品、飲料などでみられた。
- ・大津市では、米をはじめスパゲッティや即席めん、小麦粉や餅、豆類や干しのり、昆布佃煮、食塩や砂糖、酢、風味調味料などの調味料、キャンデーやチョコレートなどの菓子類、コーヒー・ココア、乳酸菌飲料などの飲料、清酒やビールなどの酒類、そして学校給食でもみられた。



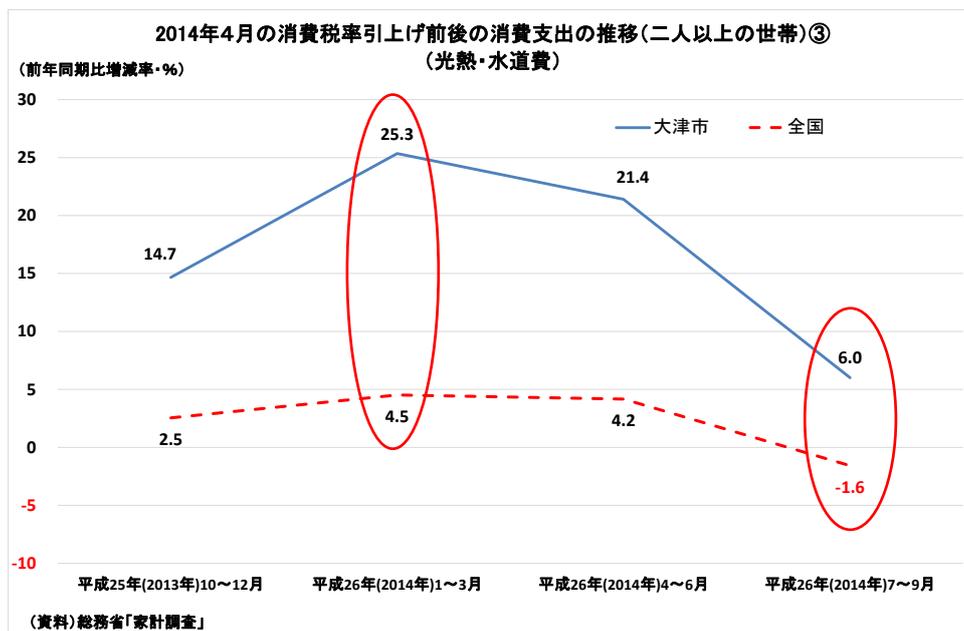
(3) 住居費への影響

- ・全国では、「駆け込み需要」として1～3月に前年同期比 12.3%増と大幅の増加となり、4～6月はその「反動減」がみられ、一挙にマイナスとなった（同-1.4%）。7～9月も9.9%減とさらにマイナス幅は拡大した。
- ・大津市でも、1～3月は前年同期比 204.8%増と、前年同期の約3倍となり、大きな「駆け込み需要」が発生し、4～6月は 37.3%増と伸び率こそ大きいものの、その前の3か月間に比べると「反動減」がみられる。
- ・小分類で「駆け込み需要」とその「反動減」をみてみると、全国では、設備器具などの設備材料を使った設備修繕・維持などでみられた。
- ・大津市では、家賃地代をはじめ、設備器具や修繕材料などの設備材料、給排水関係工事や外壁・塀等工事費などでみられた。



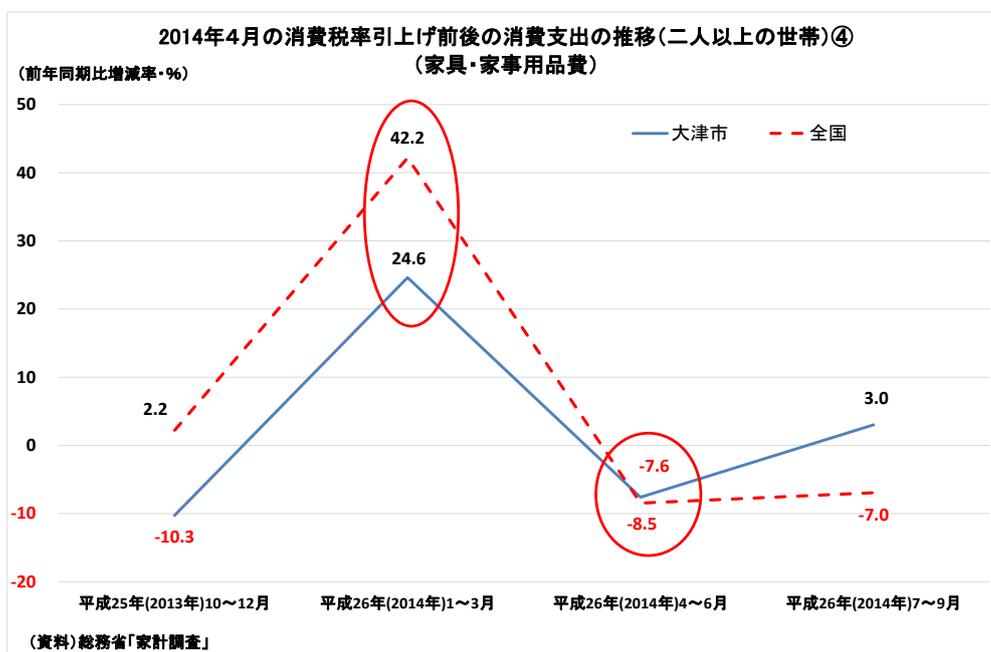
(4) 光熱・水道費への影響

- ・全国では、「駆け込み需要」が1～3月に前年同期比4.5%増となり確認できたが、その「反動減」は4～6月ではなく7～9月にみられた(同-1.6%)。
- ・大津市でも、1～3月は前年同期比25.3%と、大幅の増加となり、「駆け込み需要」が発生したが、その「反動減」は全国と同様に7～9月にみられた(同+6.0%)。
- ・小分類で「駆け込み需要」とその「反動減」をみても、全国、大津市ともに、電気代でみられた。



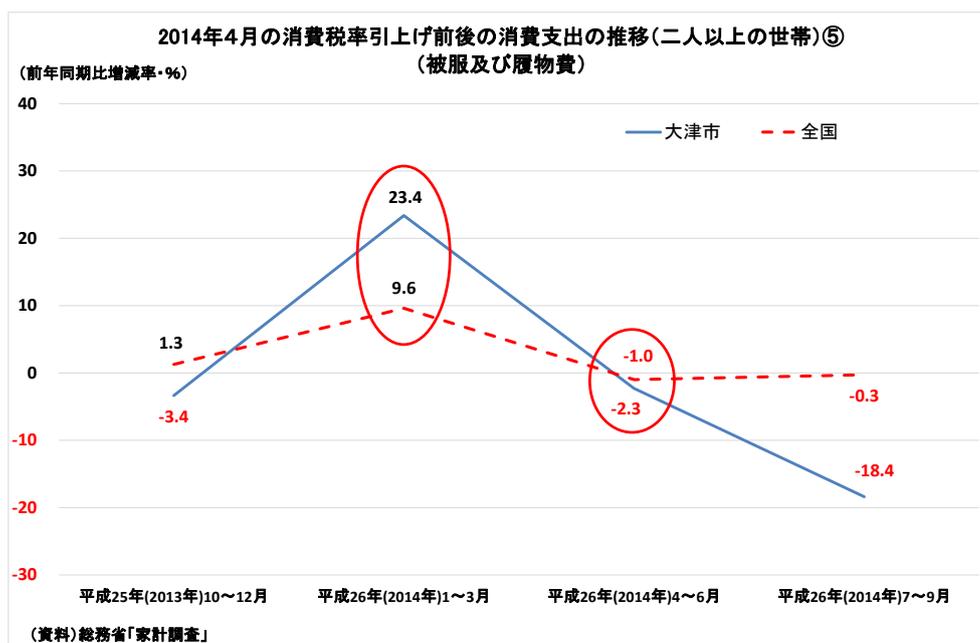
(5) 家具・家事用品費への影響

- ・全国では、「駆け込み需要」が1～3月に前年同期比42.2%増と大幅の増加となって表われ、4～6月はその「反動減」がみられ、一挙にマイナスとなった(同-8.5%)。7～9月も同様に7.0%減とマイナスが続いた。
- ・大津市でも、1～3月は前年同期比24.6%増となり、「駆け込み需要」が発生し、4～6月は7.6%減と、その「反動減」がみられた。7～9月はプラスとなったものの(同+3.0%)、伸び率としてはまだ反動減が続いていたとみられる。
- ・小分類で「駆け込み需要」とその「反動減」をみてみると、全国では、電子レンジや電気冷蔵庫、電気洗濯機などの家事用耐久財、エアコンなどの冷暖房用器具、食卓セットや応接セット、食器戸棚などの一般家具、照明器具や室内装飾品、ベッドや布団、毛布などの寝具、茶わんなどの家事雑貨、電球や蛍光灯ランプ、タオル、ポリ袋やラップ、ティッシュペーパー、トイレトペーパー、台所用・洗濯用洗剤などでみられた。
- ・家電類の家事用耐久財では買い替え需要が喚起され、家事雑貨・消耗品などでは一時的な買いだめとして駆け込みが発生したものと考えられる。
- ・大津市では、室内装飾品やカーテン、布団や敷布などの寝具類、ティッシュペーパー、トイレトペーパーなどでみられた。概して、全国よりも目立った傾向はみられなかった。



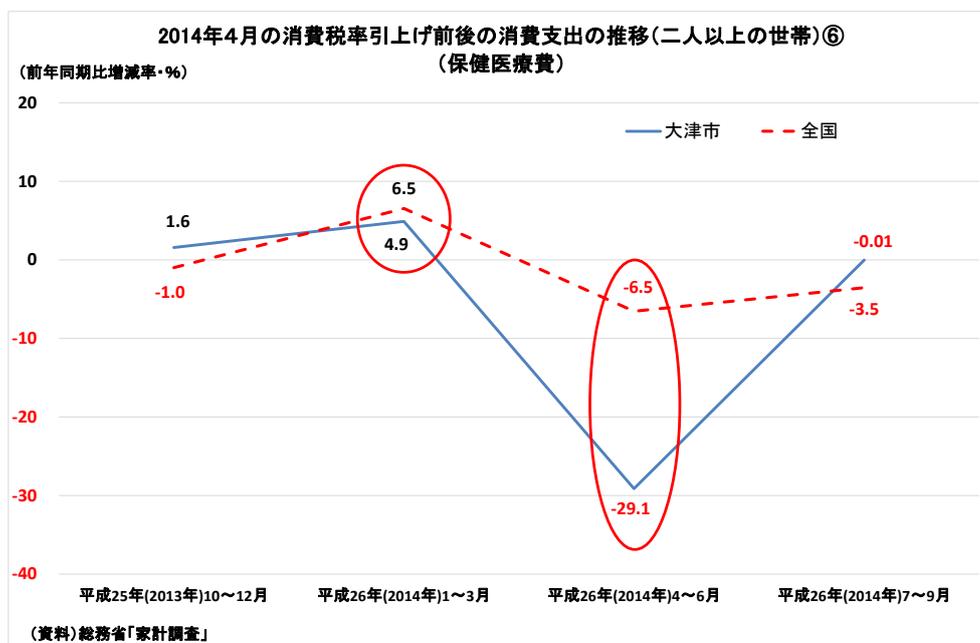
(6) 被服及び履物費への影響

- ・全国では、「駆け込み需要」が1～3月に前年同期比 9.6%増となって表われ、4～6月はその「反動減」がみられ、マイナスとなった（同-1.0%）。7～9月も同様に0.3%減とマイナスが続いた。
- ・大津市でも、1～3月は前年同期比 23.4%増と大幅な増加となり、大きな「駆け込み需要」が発生し、4～6月は一転、2.3%減と、その「反動減」がみられた。7～9月も18.4%減と大幅なマイナスとなり、反動減が長く続いたとみられる。
- ・小分類で「駆け込み需要」とその「反動減」をみてみると、全国では、背広服や婦人用上着・スラックス、シャツ・セーター類、男子用と子供用の下着類などでみられた。
- ・大津市では、背広服やズボンなどの男子用洋服、婦人服やスラックス、コートなどの婦人用洋服、ワイシャツや男子用シャツ、帽子やネクタイ、スカーフ、婦人用ソックス、男子靴や婦人靴などの履物、洗濯代、被服・履物修理代などでみられる。概して、全国よりも広範囲の品目でこの傾向がみられた。



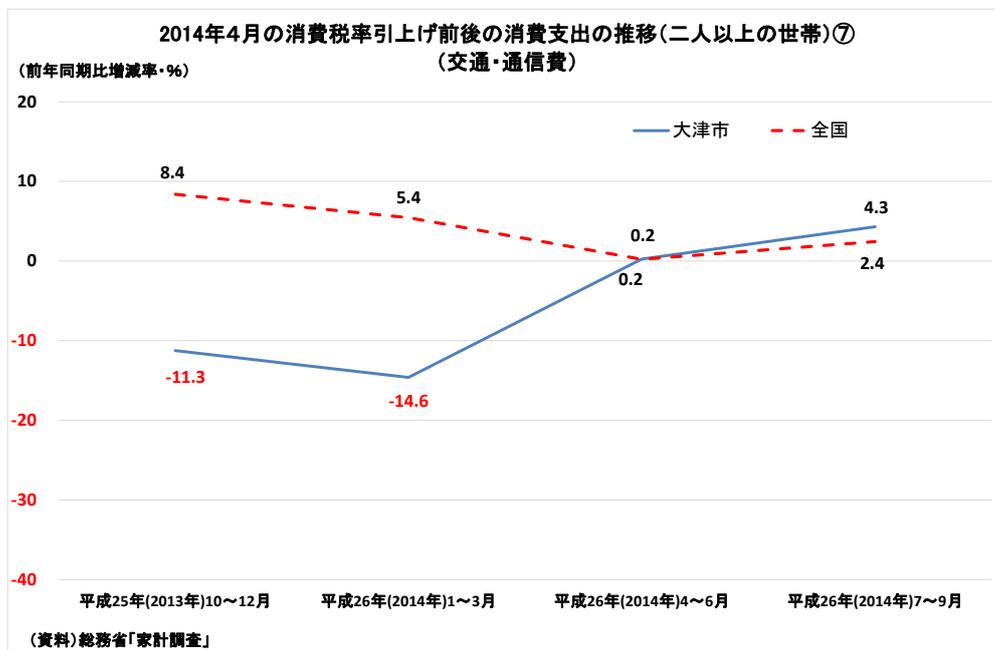
(7) 保健医療費への影響

- ・全国では、「駆け込み需要」が前年の10～12月にはマイナスだったものが（前年同期比－1.0%）、1～3月には同6.5%増となって表われ、一転、4～6月にはその「反動減」がみられ、マイナスとなった（同－6.5%）。7～9月も同様に3.5%減とマイナスが続いた。
- ・大津市でも、1～3月は前年同期比4.9%増となり、「駆け込み需要」が発生し、4～6月は一転、29.1%減と大幅なマイナスとなり、大きな「反動減」がみられた。
- ・小分類で「駆け込み需要」とその「反動減」をみてみると、全国では、感冒薬や胃腸薬などの医薬品、健康保持用摂取品、紙おむつや眼鏡、コンタクトレンズなどの保健医療用品・器具、歯科診療代などでみられた。
- ・大津市では、感冒薬や栄養剤などの医薬品、コンタクトレンズ、医科診療代などでみられた。概して、全国よりも品目は限られている。



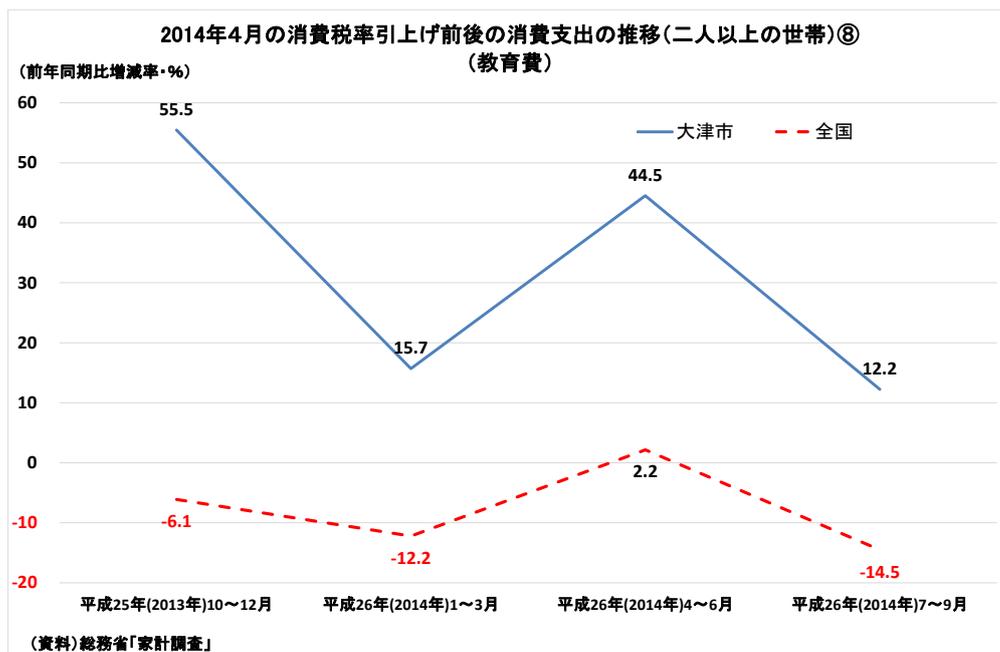
(8) 交通・通信費への影響

・全国および大津市では、「駆け込み需要」とその「反動減」の影響はこのデータからは確認できなかった。



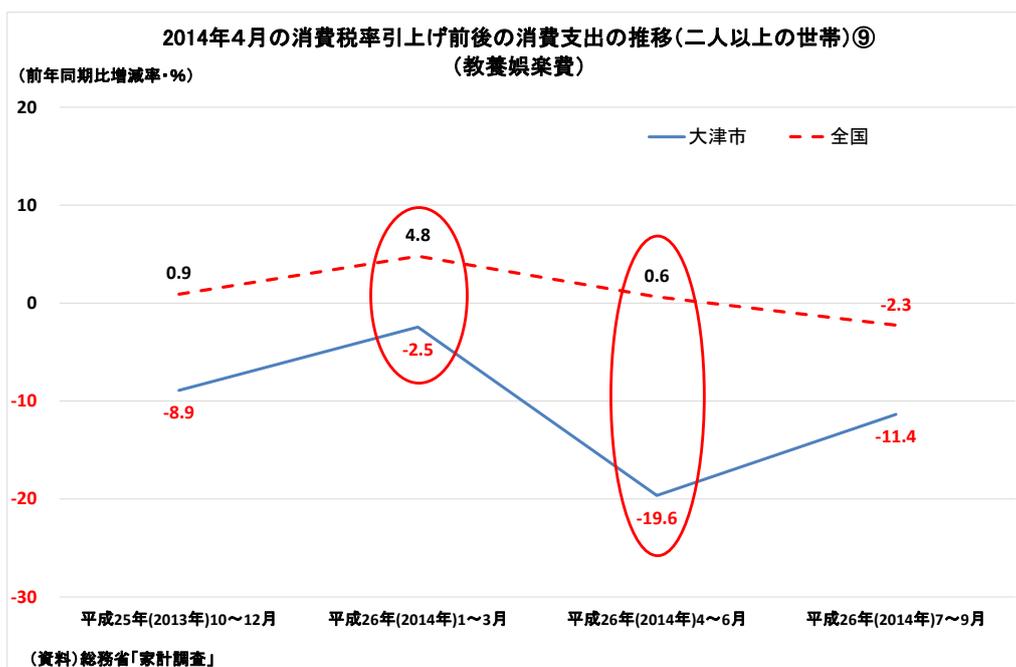
(9) 教育費への影響

・全国および大津市では、「駆け込み需要」とその「反動減」の影響はこのデータからは確認できなかった。



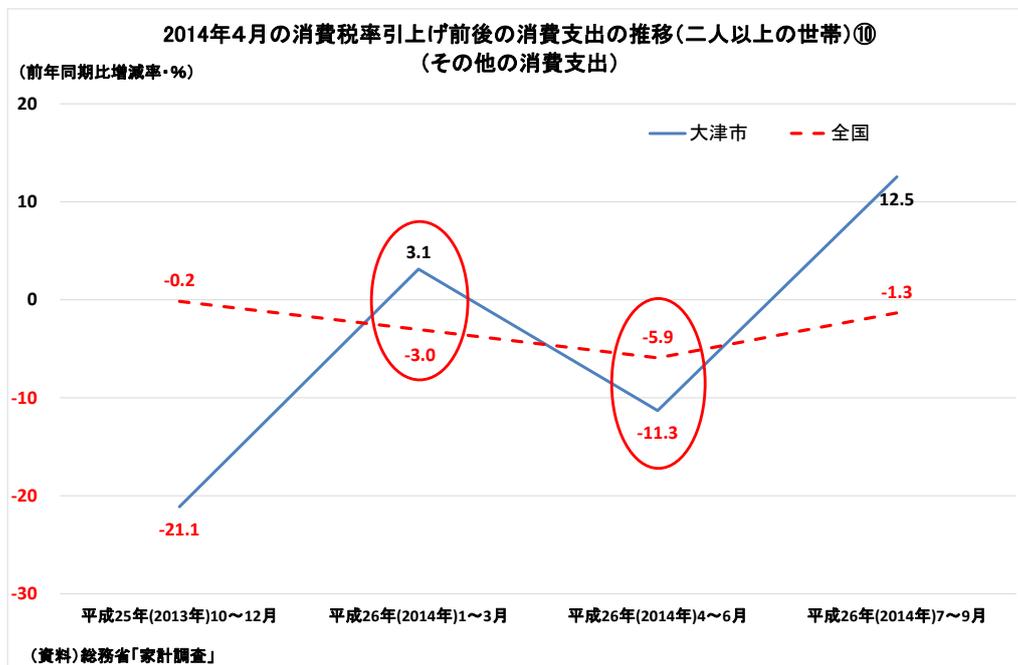
(10) 教養娯楽費への影響

- ・全国では、「駆け込み需要」が1～3月に前年同期比 4.8%増となって表われ、4～6月には同 0.6%増にとどまり、その「反動減」がみられた。7～9月はさらに減少し 2.3%減とマイナスになった。
- ・大津市では、マイナスレベルではあるが、前年の10～12月には大幅なマイナスだったものが（同-8.9%）、1～3月には同 2.5%減と、「駆け込み需要」が発生し、4～6月は 19.6%減と大幅なマイナスとなり、大きな「反動減」がみられた。7～9月も引き続きマイナス（同-11.4%）。
- ・小分類で「駆け込み需要」とその「反動減」をみると、全国では、運動用具類、ペットフード、書籍、国内パック旅行費、スポーツ月謝などでみられた。
- ・大津市では、楽器、運動用具類、動物病院代、電池、ケーブルテレビ受信料、スポーツクラブ使用料、インターネット接続料などでみられた。



(11) その他の消費支出への影響

- ・全国では、マイナスレベルが続き、「駆け込み需要」やその「反動減」といった動きはこのデータからは確認できなかった。
- ・一方、大津市では、前年の10～12月には大幅なマイナスだったものが（前年同期比-21.1%）、1～3月には同3.1%増と、「駆け込み需要」が発生し、4～6月は同11.3%減と大幅なマイナスとなり、大きな「反動減」がみられた。
- ・小分類で「駆け込み需要」とその「反動減」をみると、大津市では、温泉・銭湯入浴料、カット代などの理美容サービス、歯ブラシや歯磨き、化粧クリーム、乳液、ファンデーションなどの理美容用品などでみられた。



(12) 費目別影響のまとめ

- ・増税前の「駆け込み需要」とその「反動減」が大きくみられた費目は、住居費や家具・家事用品費、被服・履物費、保健医療費、教養娯楽費である。住居の補修や増改築の費用、家事用耐久財などの金額が比較的大きい費目と、家事雑貨品や消耗品といった買いだめの可能な費目である。
- ・一方、「駆け込み需要」とその「反動減」が小さいないしあまりみられない費目は、長期の保存が難しい飲食料品などの食料費や交通・通信費、教育費などである。

3. 来年10月の引上げに伴う政府の対策と家計消費への影響について

(1) 現在検討中の政府の増税対策

- ・14（平成26）年4月に消費税率を5%から8%に上げた際、「駆け込み需要」とその「反動減」がさまざまな品目やサービスでみられ、消費低迷が長引いたため、景気は弱含みの状態となった。
- ・因みに、引上げ半年後の10月時点の内閣府「月例経済報告」（平成26年10月21日）をみると、景気の現状判断は「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」となっている。「個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる」と、消費低迷の長期化を懸念している。さらに、「生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している」と、引上げの影響が生産面にも波及していることを指摘している。
- ・政府は、今回の引上げに際して、これらの反省に立って駆け込み需要とその反動減の平準化を図るべく、11月26日、経済財政諮問会議や未来投資会議、まち・ひと・しごと創生会議、規制改革推進会議の合同会議を開催し、さまざまな増税対策を検討中である。
- ・現時点で明らかになっている増税対策の原案は、下記のとおりである。

【政府の消費税増税対策（原案）】

項目	内容
幼児教育・保育の無償化	3～5歳児などの保育料を恒久的に無料化。
軽減税率の導入	飲食料品などの消費税率を8%に据え置き。
プレミアム付き商品券の発行	低所得世帯、2歳以下の子がいる世帯を対象。
キャッシュレスポイント制度の導入	中小小売店でのキャッシュレス決済にポイントを還元。還元率5%、東京五輪・パラリンピック開催前の9か月間。
買い物ポイントの導入	マイナンバーカードの取得者に買い物ポイント付与。
商店街の活性化	訪日客など集客増に取り組む商店街を支援。 商店街での買い物へのポイント還元を検討。
自動車・住宅購入支援	自動車や住宅の購入を減税や給付金拡充で支援。 住宅ローン減税やすまい給付金を拡充。
国土強靱（きょうじん）化	防災・減災のための公共投資を増税後に実施し、需要減を緩和。
価格転嫁の柔軟化	増税日前後の価格転嫁を認める事業者向けの指針策定。

（出所：新聞、ホームページなどから筆者が作成）

(2) 増税の影響について

- ・結論を先に述べると、今回の増税の影響については、前回に比べ「駆け込み需要」とその「反動減」は軽微に終わり、景気全体への影響も限定的にとどまるものと考えられる。
- ・その理由は下記のとおりである。
 - ①景気の拡大ペースが持続し、戦後最長の景気拡大期間を更新すること。
 - ・現在の景気拡大は、19年1月で景気拡大期間が74か月に達し、小泉政権下の02年2月～08年2月の戦後最長期間を抜く可能性がある。景気の拡大ペースの中での増税であるため、影響は比較的軽微にとどまると考えられる。
 - ②政府の増税対策により、節約志向の強まりが抑制されること。
 - ・現在、政府で検討中ではあるが、軽減税率をはじめプレミアム付き商品券やポイント制度の導入などのさまざまな増税対策によって、増税に伴う節約志向は軽減され、消費自体は現状維持ないし一部では消費拡大を喚起する可能性もある。
 - ・ただし、軽減税率は対象が飲食料品などに限定され、元々「駆け込み需要」の対象となりにくい側面があるため、その効果は限られると思われる。
 - ③前回は10%への追加増税が予定された中での引上げだったため、「駆け込み」心理が働いたこと。
 - ・心理的な影響として、まず、消費税率の引上げ幅が2%ポイントで、前回の3%ポイントを下回ること。
 - ・次いで、前回は10%への追加増税が予定された中での引上げだったため、5%の段階で購入するという「駆け込み」心理が働いたと考えられるが、今回はその心理的な側面がないため、大きな「駆け込み」需要が発生する可能性は低いと考えられる。
 - ・ただし、この影響分析は、現在、検討中の政府の増税対策いかんという側面があるため、国民へのアナウンスメント効果も考えると、増税対策の早期の決定、実施が望まれるところである。

以上